

ケニアにおける暴動の政治経済分析

山野峰^{A, B}、田中由紀^B

A 国際開発高等教育機構

B 政策研究大学院大学

要約

2007年の大統領選挙後に発生した2ヶ月に及ぶ暴動で、約1,000人が死亡し50万人が国内避難を強いられたといわれている。本稿では暴動の激しかったリフトバレーと周辺地域に住む295戸の世帯に対して実施した世帯調査を用いて、誰が暴動による被害を被ったのか、どの世帯が避難し、どの世帯が避難民を受け入れたのかを検証する。そして、暴動が対立部族に対する無差別襲撃だったのか、土地問題に関連した襲撃だったのかを検証することで、暴動の根本的な原因を分析する。本稿の分析結果によれば、サンプル世帯員の男性10%と女性9%が選挙後の暴動で何らかの暴力を受け、少なくとも一時的に11%の世帯が避難をし、23%の世帯が避難民を受け入れたことが分かった。推計結果によると、特定の部族が被害に遭う確率が高く、地域における大統領選挙の結果が僅差であるほど被害に遭う確率が高いことが分かったが、同時に外部から見える資産の数が多いほど被害に遭う確率が高くなるなど、全く無差別な襲撃ではなかったようである。推計結果は、いくつもの要素が暴力や国内避難などに関係をし、問題解決の難しさを示している。